

事務事業名	住民税・諸税賦課事務		所属部局	総務部	単位番号	3099				
	<input checked="" type="checkbox"/> 実施計画事業		所属課室	税務課	課長名	廣瀬 みゆき				
			所属担当	市民税担当	担当者名	米山 一樹				
基本政策	I	情報と連携の都市づくり	予算科目	会計	名称	款	項	目	細目	細々目
政策	01	行財政改革の推進	事業区分	01	一般	02	02	02	020	03
施策	01	財政の健全化の推進		<input type="checkbox"/> 国の制度による義務的事業	<input type="checkbox"/> 施設等維持管理事業					
事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度 ~ 年度)	<input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 ( ~ 年度)		<input type="checkbox"/> 県の制度による義務的事業	<input type="checkbox"/> 補助金交付事業					
事業の内容	期間限定複数年度事業は次年度以降3年間の計画内容も記載		法令根拠	地方税法、市税条例						
事務事業の概要	住民税(個人市民税県民税・法人市民税)・たばこ税・入湯税の賦課徴収に係る事務経費		事業費の主な内訳 (26年度 決算見込)							
	H26年度事業名: 市税賦課事務		項目(細節)	金額(千円)	項目(細節)	金額(千円)				
			その他賃金	1,884	使用料	2,878				
			消耗品費	550	リース料	391				
			印刷製本費	2,560						
		通信運搬費	114							
		その他委託料	4,682	計	13,059					

1 現状把握(DO)

(1) 事務事業の目的と目標

① 活動	26年度活動内容	住民税申告及び確定申告相談受付、賦課資料入力、納税通知書・督促状・催告書等発付、各種申告書送付、復興増税(H26年度~)広報	⇒	⑤ 活動指標(事務事業の活動量を表す指標)数字は記入しない	名称	単位
	27年度活動予定	住民税申告及び確定申告相談受付、賦課資料入力、納税通知書・督促状・催告書等発付、各種申告書送付、復興増税(H26年度~)広報			ア 住民税申告書発送	件
					イ 市役所での確定申告受付件数	件
② 対象(この事務事業は誰、何を対象にしているのか) * 人や自然資源等	市民、市内の法人事業所		⇒	⑥ 対象指標(対象の大きさを表す指標)数字は記入しない	名称	単位
					ア 市民	人
					イ 市内の法人事業所	事業所
③ 意図(この事務事業により対象をどのような状態にしていけるのか、どのように変えるのか)	市民及び市内法人事業所の賦課徴収を行う。		⇒	⑦ 成果指標(対象における意図の達成度を表す指標)数字は記入しない	名称	単位
					ア 個人市民税の調定額	千円
					イ 法人市民税の調定額	千円
④ 上位目的(どのような結果に結び付けるのか)	市財政の健全化		⇒	⑧ 上位成果指標(結果の達成度を表す指標)数字は記入しない	名称	単位
					ア 市民税の現年徴収率	%

(2) 事業費・指標の推移

年間トータルコスト	事業費	財源内訳	単位	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	最終年度
				(決算・実績)	(決算・実績)	(決算見込・実績)	(予算・目標)	(計画・目標)	(計画・目標)	
事業費	内訳	国庫支出金	千円							
		県支出金	千円	5,302	5,290	5,499	5,430	5,430		
		地方債	千円							
		その他	千円	4,758	4,888	4,894	5,836	4,900		
		一般財源	千円	679	1,090	3,353	2,290	2,900		
		事業費計(A)	千円	10,739	11,268	13,746	13,556	13,230	0	0
人件費	コスト	正規職員従事人数	人	7	7	8	8	8		
		延べ業務時間	時間	13,440	13,440	13,440	13,440	13,440		
		人件費計(B)	千円	61,165	61,165	61,165	61,165	61,165	0	0
		(A)+(B)	千円	71,904	72,433	74,911	74,721	74,395	0	0
活動指標	ア	件		20,924.0	15,862.0	10,352.0	16,000.0	16,000.0		
	イ	件		6,311.0	8,168.0	5,581.0	6,300.0	6,300.0		
対象指標	ア	人		72,807.0	73,489.0	72,900.0	73,200.0	73,200.0		
	イ	事業所		1,312.0	1,329.0	1,334.0	1,330.0	1,330.0		
成果指標	ア	千円		3,172,764.0	3,208,527.0	3,076,257.0	3,240,000.0	3,240,000.0		
	イ	千円		628,100.0	593,372.0	542,189.0	550,000.0	550,000.0		
上位成果指標	ア	%		98.3	98.3	98.5	98.5	98.6		

(3) この事務事業を取り巻く状況(対象者・社会状況等)の変化、市民意見等

① この事務事業はいつ頃どんな経緯で開始されたのか?	地方税法、市税条例に基づき、個人市県民税及び法人市民税の賦課徴収を行う。
② 事務事業を取り巻く状況は開始時または5年前と比べてどう変化しているか? また、今後の予測は?	平成19年に地方への税源移譲に伴い個人市県民税の税率が上がった。 平成26年度より復興増税(市民税500円、県民税500円増)開始
③ 事務事業に対して関係者(市民、事業対象者、議会等)からどんな意見・要望が寄せられているか?	公正公平な課税及び徴収率の向上が求められている。

(4) 改革改善の取り組み状況

① 改革改善の取り組み実施は?	<input checked="" type="checkbox"/> 取り組みしている ⇒【内容!】 <input type="checkbox"/> 取り組みしていない ⇒【理由!】
② これまでの改革改善の取り組み状況・経過(取り組みしていない場合はその理由)	ホームページ、広報等で税に関するお知らせの実施。
③ H 26年度に実施した改革改善の内容	なし

事務事業名	住民税・諸税賦課事務	所属部	総務部	所属課	税務課
-------	------------	-----	-----	-----	-----

## 2 評価(Check1)担当者による事後評価(複数年度事業は途中評価)

目的 妥当性 評価	① 政策体系との整合性 この事務事業の目的は市の政策体系の施策に結びつき、貢献しているか？ 意図が上位目的に結びついているか？	<input type="checkbox"/> 結びついていない(見直し余地がある) ⇒【理由↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている ⇒【理由↓】 財政の健全化に結びついている。
	② 公共関与の妥当性 この事務事業を税金を投入して市が行わなければならないのか？ 民間やNPO、市民協働に移行することは可能か？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である ⇒【理由↓】 税の賦課徴収は財源確保の基本である。 事務事業の全部もしくは一部を外部に移行することが可能である。 <input type="checkbox"/> 民間・NPO <input type="checkbox"/> 市民協働
	③ 維持・継続の妥当性 現状の対象と意図、成果から考えて、この事務事業を将来にわたり、維持・継続していくことは妥当か？目的や事業の必要性を見直す余地はあるか？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 適切である ⇒【理由↓】 地方税法、市税条例に基づき、個人県民税及び法人市民税の賦課徴収を行っている。
有効性 評価	④ 成果の向上余地 今後、工夫や努力をする事で、事務事業の目的に向けて現状よりも成果を向上させることはできるか？できない場合は何が原因でできないのか？	<input type="checkbox"/> かなり向上余地がある ⇒【理由↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 <input checked="" type="checkbox"/> ある程度向上余地がある ⇒【理由↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 <input type="checkbox"/> 向上余地がない ⇒【理由↓】 地方税法、市税条例に基づき、個人県民税及び法人市民税の賦課徴収を行っている。
	⑤ 類似事業との統合・連携の可能性 類似した目的を持つ事務事業が他にあるか？類似事務事業がある場合、その事務事業との統合や連携を図ることはできるか？	<input type="checkbox"/> 類似事務事業がある ⇒(類似する事務事業の名称を記入！) <input type="checkbox"/> 統合・連携ができる ⇒【理由と具体案↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 <input type="checkbox"/> 統合・連携ができない ⇒【理由↓】 <input checked="" type="checkbox"/> 類似事務事業がない
	⑥ 休止・廃止した時の影響及び休止・廃止の可能性 この事務事業を休止・廃止した場合影響はあるか？また成果から考えて、休止・廃止することはできるか？	<input type="checkbox"/> 影響なし <input checked="" type="checkbox"/> 影響あり ⇒【理由と影響の内容↓】 法定事務である。 <input type="checkbox"/> 休止・廃止ができる <input checked="" type="checkbox"/> 休止・廃止できない ⇒【理由↓】 法定事務である。
効率性 評価	⑦ 事業費の削減余地 成果を下げずに事業費(コスト)を削減できないか？(仕様や工法の適正化、住民の協力など)	<input type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【理由・具体案↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【理由↓】 適正な賦課徴収のための必要な経費であり、削減の余地はない。
	⑧ 人件費の削減余地 成果を下げずに人件費を削減できないか？(事業のやり方の見直しによる業務時間の削減や臨時職員対応や外部委託による削減はできるか？)	<input type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【理由・具体案↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【理由↓】 課税資料の入力作業はeltaxや国税連携を利用し、省力化に努めている。また、パンチ入力などは外部委託を行い、課税資料の整理は臨時職員で対応している。
公平性 評価	⑨ 受益機会・受益者負担の適正化余地 事務事業の内容が一部の受益者に偏っていないか？受益者負担を見直す必要はないか？公平公正か？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由・具体案↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である ⇒【理由↓】 地方税法、市税条例に基づき、適正な賦課徴収を行っている。

## 3 評価(Check2)担当課管理者による評価結果と総括

(1) 1次評価者としての評価結果	(2) 1次評価の総括(事務事業を実施した結果を振り返り気づいたこと、課題、今後の方向性等について)
① 目的妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり	市民税の賦課徴収業務は自主財源確保の根幹であるため、今後もより効率的作業で適正な課税に努めていく。 当初納税通知書の印刷封入封緘の外部委託や、市民税申告書送付者の削減、封入封緘機の利用などにより効率性を上げ、公正公平な課税をするために、納税通知書発送までに課税内容の精度を上げた。 市民税申告書入力については、昨年のパンチャー委託から臨時職員及び職員入力に変更したことにより委託費の削減を行い、さらにチェック作業がなくなったため業務の効率化につながった。 今年度より確定申告相談会場を1箇所にし、協力人員の削減を図った。
② 有効性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり	
③ 効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり	
④ 公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり	

## 4 今後の方向性(事務事業担当課案)(PLAN)

(1) 今後の事務事業の方向性(Check1の結果から定める)・・・複数選択可	(3) 改革・改善による方向性																					
<input type="checkbox"/> 廃止(目的妥当性①、②、③の結果) <input type="checkbox"/> 事業統合・連携(有効性⑤の結果) <input type="checkbox"/> 公平性改善(公平性⑨の結果) <input type="checkbox"/> 休止(目的妥当性①、②、③の結果) <input checked="" type="checkbox"/> 成果向上(有効性④の結果) <input type="checkbox"/> 現状維持(全評価項目で適切) <input type="checkbox"/> 必要性検討(目的妥当性①、②、③の結果) <input type="checkbox"/> コスト削減(効率性⑦、⑧の結果) <input type="checkbox"/> 終了	<table border="1"> <tr> <td colspan="2" rowspan="2"></td> <th colspan="3">コスト水準</th> </tr> <tr> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> <tr> <th rowspan="3">成果水準</th> <th>向上</th> <td><input type="checkbox"/></td> <td><input checked="" type="checkbox"/></td> <td><input type="checkbox"/></td> </tr> <tr> <th>維持</th> <td><input type="checkbox"/></td> <td><input type="checkbox"/></td> <td><input type="checkbox"/></td> </tr> <tr> <th>低下</th> <td><input type="checkbox"/></td> <td><input type="checkbox"/></td> <td><input type="checkbox"/></td> </tr> </table> <p>※ 廃止・休止の場合は記入不要</p>			コスト水準			削減	維持	増加	成果水準	向上	<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	維持	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	低下	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
				コスト水準																		
		削減	維持	増加																		
成果水準	向上	<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>																		
	維持	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>																		
	低下	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>																		
(2) 改革改善案について 特になし																						
(4) 改革改善を実現する上で解決すべき課題とその解決策 特になし	(5) 事務事業優先度評価結果 平成26年度																					
	成果優先度評価結果 ⑤																					
	コスト削減優先度評価結果 ⑨																					